

2022年6月17日 全7頁

西側諸国のウクライナ支援にもほころび

徹底抗戦のゼレンスキー政権に早期停戦を促す欧州

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 196

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

- ロシアによるウクライナ侵攻開始から 100 日以上が経過し、ロシア軍によるウクライナ東部・南部の占領地域が広がるにつれ、ロシアに対する西側諸国の結束にもほころびが見え始めている。6月10日にロサンゼルスで開かれた民主党の資金集めイベントの席で米国のバイデン大統領は、侵攻前にウクライナのゼレンスキー政権に、ロシアによる侵攻の可能性についてデータを示しながら警鐘を鳴らしたが、ゼレンスキー大統領やその周辺は聞く耳を持つとしないかと主張した。ブリンケン 국무長官も、ウクライナの領土割譲について決定するのはゼレンスキー政権との趣旨の発言をするなど、(領土割譲を条件とした)プーチン政権との交渉による停戦となってもウクライナの決定を尊重する方針を示している。
- フランスのマクロン大統領は 5 月初旬に「ロシアに屈辱を与えるべきではない。そうすれば停戦時に、外交的な手段でプーチン大統領に脱出口を示すことができる」との考えを示し、ゼレンスキー大統領との緊張を高めていた。マクロン大統領が焦る背景には、足許で行われている国政選挙での苦戦が関係している。一方、EU 最大の経済国、ドイツのシュルツ首相も、プーチン大統領との交渉チャンネルを絶たず、停戦の引き換えになる譲歩案を模索している。ただしそれは、ウクライナの広大な地域に対するロシアの武力による占領を許容することに近い。
- 侵攻当初は欧州発の第三次大戦勃発や、局地的とはいえ核兵器の応酬にまで発展するのではないかと恐れもあり、欧州の世論ではロシアへの懲罰感情が強く、ウクライナを支援し、ロシアの敗北を願う声が強かった。しかし、侵攻開始から 100 日以上が経過し、エネルギーや食品価格高騰のあおりを受けたインフレで生活費危機が続くと、たとえウクライナが譲歩することになってでも、一刻も早い停戦を求める世論が目立つようになってきている。さらに、EU では停戦後を見据えてロシアとのビジネス再開準備を着々と進める企業も後を絶たないのが実情である。

バイデン大統領によるゼレンスキー大統領への苦言

ロシアによるウクライナ侵攻開始から 100 日以上が経過し、ロシア軍によるウクライナ東部・南部の占領地域が広がるにつれ、ロシアに対する西側諸国の結束にもほころびが見え始めている。

その好例が、6月10日にロサンゼルスで開かれた民主党の資金集めイベントの席での米国のバイデン大統領の発言だろう。同大統領は、侵攻前にウクライナのゼレンスキー政権に、ロシアによる侵攻の可能性についてデータを示しながら警鐘を鳴らしたが、ゼレンスキー大統領やその周辺は聞く耳を持つとしなかったと主張した。また、なぜ彼らが聞きたくなかったかという理由は理解できるが、(警告した通り)ロシアのプーチン大統領は侵攻し、欧州での戦争という第二次大戦以後初めての事態になったとも述べている。これに対しウクライナ高官らは、100 日以上にわたり、徹底抗戦している国を非難するのは馬鹿げていると反論したうえ、西側主要国が侵攻の予防策としての制裁を効果的に発動しなかったと述べ、西側諸国の制裁やウクライナへの支援が不十分であるとの考えを示唆した。

とはいえ、侵攻前にゼレンスキー大統領がロシアの攻撃に十分な準備をしていたかどうか、疑問視する声が多かったのは事実であろう。2022年1月に米国がロシア侵攻の可能性について警鐘を鳴らした際に、ゼレンスキー大統領は西側諸国に冷静な対応を求めたうえ、ロシアの攻撃が近いとは思わないとまで述べていた。なお、米国上院は5月19日に、ウクライナ向けの400億ドル(約5兆円)相当の追加支援パッケージ法案を可決させるなど、これまで十分すぎるほどの支援を行っているのが実情である。しかし、米共和党内の一部、孤立主義グループは、既に戦争が新たな局面に突入したとし、声高にこの支出を批判している。このため、超党派的なウクライナ支援が今後も続く保証はない。ウクライナはルハンシク地域をロシアに奪われつつあり、西側諸国からの武器供与を急ぎ求めているものの、戦争のさらなる長期化も予想され、米国が継続して関与するには並外れた費用がかかる。だが、米国民にとって、ウクライナよりも足許のインフレの方が重大な問題であり、バイデン政権が米国民に対し、ウクライナを優先して支援し続けることに関し十分に説明できていないと言えよう。ブリンケン国務長官も、ウクライナの領土割譲について決定するのはゼレンスキー政権との趣旨の発言をするなど、(領土割譲を条件とした)プーチン政権との交渉による停戦となってもウクライナの決定を尊重する方針を示している。

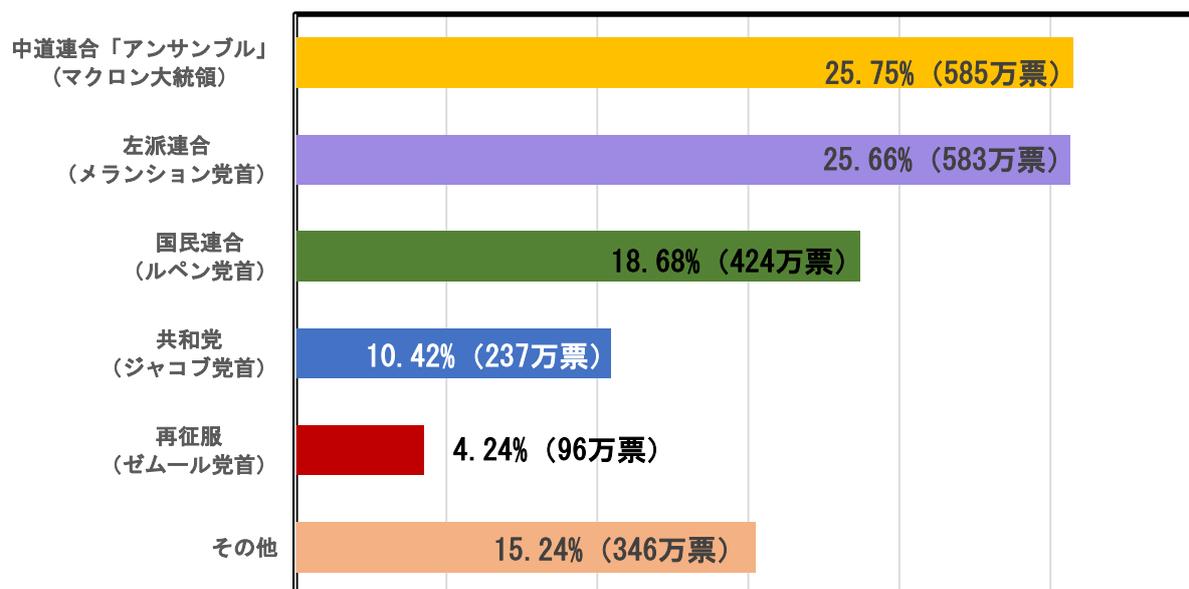
揺らぐ欧州の結束

欧州諸国の多くは、ウクライナのEU加盟には消極的だが、軍事支援の増強は約束している。しかし、米国と同様に欧州でも「ロシアとの戦争はウクライナ国家や民主主義の存続をかけた戦いであり、ロシアの敗北によってのみ解決する」との考えから、「プーチン大統領の責任を問うことよりも戦争の早期終結を重視する」考えにシフトしているのが実情である。

フランスのマクロン大統領は 5 月初旬に「ロシアに屈辱を与えるべきではない。そうすれば停戦時に、外交的な手段でプーチン大統領に脱出口を示すことができる」との考えを示し、ゼレンスキー大統領との緊張を高めていた。さらに 6 月 3 日に、仏メディアの取材に対し、プーチン大統領には「歴史的かつ根本的な間違いからの脱却の道を与えられるべき」という自説を改めて繰り返し、緊張をさらに煽る形となった。プーチン大統領に対し、終戦に向かうよう説得できるというマクロン大統領の主張に対し、ゼレンスキー大統領は懐疑的な見方を示している。無論、ウクライナでは、民間人殺害や住宅・その他非軍事インフラの破壊といったロシアの戦争犯罪が疑われる中、プーチン大統領のメンツを救うための譲歩を望む気持ちは薄い。

マクロン大統領が焦る背景には、足許で行われている国政選挙での苦戦が関係している。6 月 12 日の国民議会選挙の第一回投票で、マクロン大統領率いる与党連合「アンサンブル」は、不服従のフランス、メランション党首率いる「左派連合」との接戦に持ち込まれており、(6 月 19 日の) 第二回投票の結果、過半数 (289 議席) を失い、ハングパーラメント¹に陥る可能性が高まっている。

図表 1 フランス国民議会選挙の第一回投票結果 (2022 年 6 月 12 日)



(出所) フランス内務省サイトより大和総研作成

プーチン大統領を崇拝する 70 歳の急進左派指導者、メランション党首は 4 月の大統領選を 3 位で敗北した後に、左派連合 (社会主義党、緑の党、共産党および不服従のフランス) を組織した。左派連合の多くは政党「不服従のフランス」の所属議員であり、同党は 10 年前に、過激な反資本主義、反 EU、反 NATO 政党として設立されたものである。第一回投票では、左派連合

¹ 議院内閣制をとる国で総選挙などの結果、与野党 (会派) がいずれも単独過半数の議席を確保できない状態を指す。ただ第一回投票の結果から、アンサンブルは過半数に必要な 289 議席にわずかに届かないながらも第一党には留まるとみられている。

の得票率は25.66%と、アンサンブルの25.75%とほぼ互角であるため、親ロシア派有権者を取り込むためにも、マクロン大統領はロシアに対し宥和策を打ち出さざるを得ないという。支持率急上昇で勢いに乗るメランション党首は、左派連合が第二回投票で過半数を獲得する可能性があり、マクロン大統領が自身を首相に任命せざるを得なくなると主張している。

さらにマクロン大統領が苦戦している理由として、長期化するウクライナ侵攻が拍車をかける高インフレによる生活苦が挙げられる。ロシアのウクライナ侵攻は、食品価格を記録的な高さに引上げ、燃料や肥料といった主要農業関連コストも急騰しており、食品が家計費用の大半を占める低所得者層には、大きな打撃となっている。ポピュリストであるメランション党首は、他の左派政党とともに、フランスの政治情勢を一変させるような連合を組み、必需品の価格を凍結し、資産1,200万ユーロ（約17億円）を超える資産には100%の相続税を課すといった公約を掲げている。また、第一回投票は52.49%と過去最高の棄権率を記録したが、伝統的な政党による政府という体制が衰退し、急速に変わる政治情勢における有権者の疲弊を示した形となった。左派連合が議会の過半数を獲得する可能性は低いものの²、マクロン大統領の政策実行能力を制限するに足るだけの議席を確保するとみられている。それでも、フランスをNATOから脱退させ、原子力への依存を解消し、必需品の価格を凍結しようとするメランション党首にとっては、第一回投票での善戦は特筆に値する成功として受け止められている。マクロン大統領は、ウクライナに停戦の道筋をつけ、エネルギー価格上昇に伴う生活苦を改善せざるを得ない状況に追い込まれていると言っても過言ではない。

対ウクライナ政策で軸のぶれる独ショルツ首相も支持率低迷

EU最大の経済国、ドイツもウクライナからの距離を保ち続けている。ドイツのショルツ首相は、プーチン大統領との交渉チャンネルを絶たず、停戦の引き換えになる譲歩案を模索している。ただしそれは、ウクライナの広大な地域に対するロシアの武力による占領を許容することに近い。侵攻開始後に、ショルツ首相が、ドイツの対ロシア政策に「転換期」が訪れたと発言した際には、NATOやウクライナへの軍事面におけるコミットメントと捉えられ、ドイツにとって新たな時代の幕開けになるかと思われた。しかしそれから100日たった今、ショルツ首相は空約束をしたにすぎず、ウクライナが必要とする重火器を供与する公約³の実現から逃れようとしているかのようである。なお、ウクライナの大統領顧問は6月12日に西側諸国から（現在の）約10倍にあたる武器が必要であり、さもないと東部で壊滅的な敗北を喫すると発言している。

欧州主要国としてのドイツのイメージは、ロシアへのエネルギー依存によって既に損なわれていたが、さらなる信頼の低下は避けられず、ショルツ首相が所属する社会民主党（SPD）の

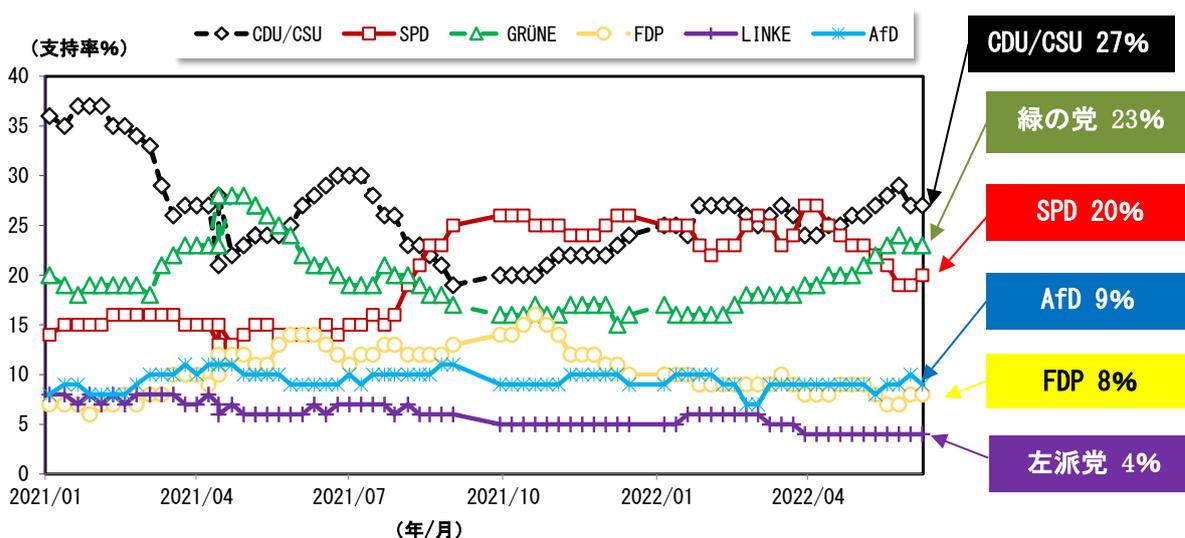
² 候補者が50%の得票率を得られなかった選挙区に限り、第二回投票が行われる（ただし50%以上の得票率は稀である）。第二回投票に進出できるのは、上位2人の候補と、得票率12.5%の候補者である。

³ 5月末の時点で対戦車兵器1,000基、スティンガー対空防御システム500基に加え、自走式榴弾砲7基の供与を約束しているが、果たされていない。ウクライナ大統領顧問が公開した、必要とする武器のリストには、榴弾砲1,000基や多連装ロケットシステム（MLRS）300基等が含まれていたが、現時点で英米が供与を約束したMLRSは7基に留まっている。

支持率は低下傾向にある。ショルツ首相が信頼感を急ぎ回復できない限り、連立を組む、緑の党と自由民主党両党のどちらか、あるいは双方が連立政権への支持を取り消し、6カ月前に樹立したばかりの政府が崩壊する恐れがある。一方、メルケル政権時代の慎重さを払しょくした、最大野党キリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）の支持率は回復しつつある。ロシアとの直接対立を恐れるショルツ首相とは違い、CDU/CSU のメルツ新党首は、（ウクライナ支持を示す象徴的な意味を持つ）キーウを（ショルツ首相より）先に訪問している。なお、緑の党、特にベーアボック外相は（対ウクライナ政策で）ショルツ首相よりもタカ派の保守派政治家に近く、主導権を取っているのはベーアボック外相である（同党の支持率は上昇傾向にある）。

図表2 ドイツの政党別支持率の推移（2022年6月14日時点）

政党カラー					
キリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU)	社会民主党 (SPD)	緑の党 (GRÜNE)	自由民主党 (FDP)	左派党 (LINKE)	ドイツのための選択肢 (AfD)



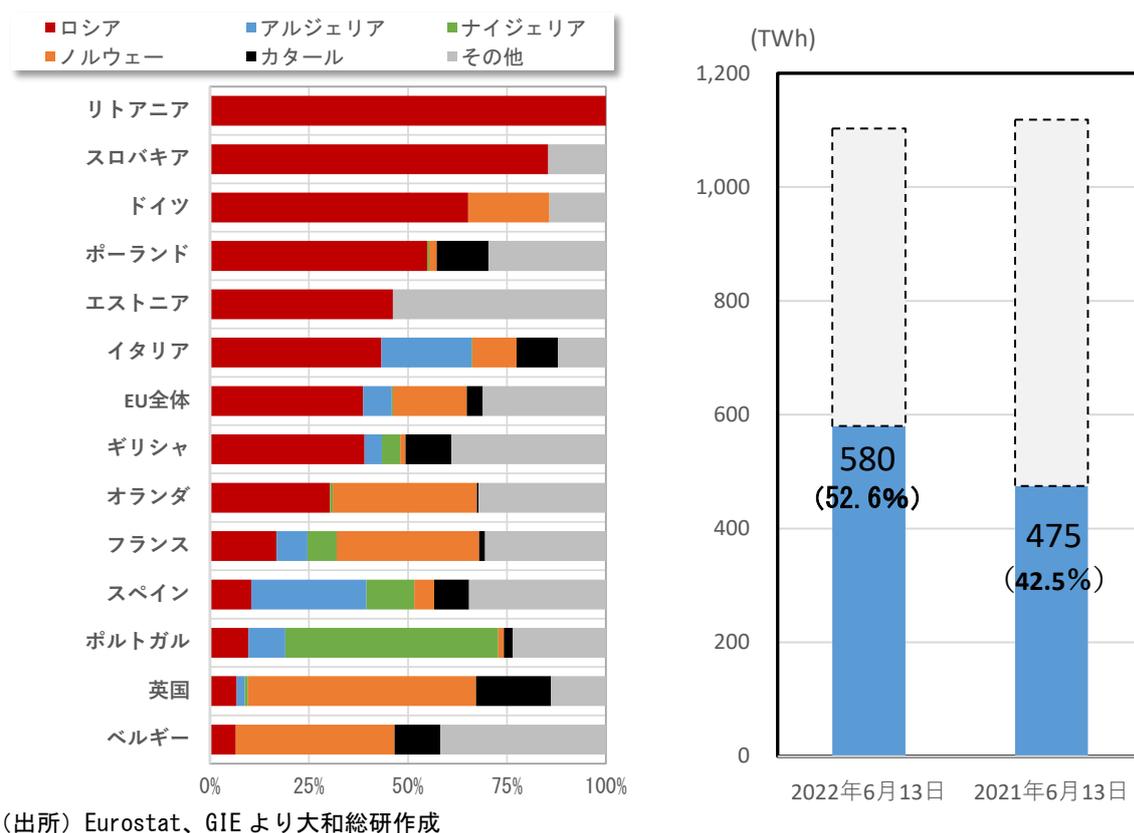
(出所) フォルザ調査より大和総研作成

ガス輸入をやめられない独仏は対ロシア宥和政策を加速させるのか？

欧州委員会は5月18日に、2027年までにロシアからのエネルギー依存脱却を目指した、2,100億ユーロ規模の政策パッケージを発表した。しかし、これは簡単には実現できない難題であり、例えばドイツは今でもロシアから、ガス・石油を輸入し、数十億ユーロに及ぶその代金はロシアの戦争資金の糧となっている。また、フィンランドの研究機関、エネルギー・クリーンエア研究センター（CREA）の調査によれば、紛争開始以降、ロシアからのエネルギー購入を控える国が出る中、フランスやベルギー、オランダは購入量を増やし、割引価格の恩恵を受けているという。特にスポット市場において、ロシア LNG の買い手としてフランスとベルギーは際立っており、4月以降、ロシア軍からの激しい攻撃をウクライナが受ける中、フランスは

複数回にわたり、合計で約 9 億ユーロ（約 1,300 億円、その他化石燃料を含む）相当の出荷を受けている。これら購入の大半は長期契約に基づくものではなく、スポット市場での購入のため、フランスは意図してロシアから輸入しているものと考えられている。このため、ウクライナに対する裏切り行為としてマクロン大統領が米英陣営からも批判されている。

図表 3 欧州でのロシアからのガス輸入割合（左：侵攻前 2020 年）と EU のガス貯蔵量（右）



一方で、ロシアからのエネルギー輸入依存解消に向けた努力も続けられている。侵攻前、ロシアは EU へのガス供給の約 4 割を占めていたが、ガス代金のルーブル決済を拒んだポーランド、ルーマニアおよびフィンランドへのガス供給を中止し、現在ではパイプラインによるロシアからのガス供給は、EU のガス消費量の 3 割以下にまで減少している。そのため EU は冬に備え、可能な限りのガスを貯蔵しようと急速に LNG 対応能力を拡大し、地下貯蔵施設への充填を始めている。既に 2022 年 6 月 13 日時点で EU のガス貯蔵量は 52.6%となっており（前年同期は 42.5%）、新たな供給源を確保することで、年内にロシア供給分の大半を賄えるとしている。ただ、供給が完全に絶たれた場合には、それだけでは不足であり、さらなる措置が必要になるという。

ローマ教皇の発言にも西側諸国の結束のほころびが見える

ウクライナに武器供与を続けてきた中東欧諸国はまもなく供与できる武器が尽きるとみられており、頼みの綱はG7からの支援となるだろう。ただ国内の生活費危機を顧みず、他国の軍事支援を継続できるほどの余裕がある先進国も限られるため、今後はゼレンスキー政権に対する西側諸国の支援が先細りする可能性が高い。また侵攻当初は欧州発の第三次大戦勃発や、局地的とはいえ核兵器の応酬にまで発展するのではないかとの恐れもあり、欧州の世論ではロシアへの懲罰感情が強く、ウクライナを支援し、ロシアの敗北を願う声が強かった。しかし、侵攻開始から100日以上が経過し、エネルギーや食品価格の高騰にあおりを受けたインフレで生活費危機が続くと、たとえウクライナが譲歩することになってでも、一刻も早い停戦を求める世論が目立つようになってきている。さらに、EUでは停戦後を見据えてロシアとのビジネス再開準備を着々と進める企業も後を絶たないのが実情である。EUの入国制限も続々と解除されており、特にビジネス上の繋がりが多いドイツは、6月11日からロシア人のドイツ入国制限を全面的に解除した。ロシアとドイツ間の直行便再開の目途は立っていないものの、ドバイやイスタンブールなどを経由しての渡航は可能となっている。

さらに、ローマ・カトリック教会のフランシスコ教皇は6月14日発表のイエズス会の雑誌において、ロシア軍の凶暴さや残酷さを非難しながらも、ロシアのウクライナ侵攻は「何かしらの形で引き起こされた、あるいは防ぐことができなかった」ものとのロシア擁護とも取れる認識を示した。侵攻開始前に会談した、ある国の首脳が「NATOがロシアの門前で吠えている」ことへの懸念を示したことを明かし、NATOの挑発が侵攻の引き金になったことを示唆している。ロシアのウクライナ侵攻に関し、単純な善悪の構図を半ば否定するような発言は、西側の結束の揺らぎの象徴といえるかもしれない。

(了)